

環境を考える経済人の会 21 2006 年度第 7 回朝食会

「中国資金の『グリーン化』に向けて」

松本悟氏（特定非営利活動法人メコン・ウォッチ代表理事） 2007.2.19

## 中国資金が問題を起こしているボルネオ、スリナム、カンボジアの事業

松本悟 おはようございます。メコン・ウォッチの松本と申します。この会に呼ばれるのは 2 回目で、お話しするにあたり、他にもテーマがあるのではないかと思いつつも、昨年（2006 年）12 月に私どもの団体も主催者の一員となって、中国・北京で「金融と環境について」の市民社会向けワークショップを初めて開き、ちょうど時宜を得た話でもありますので、今日は中国資金の環境社会面での配慮ということをテーマにお話をさせていただきたいと思います。

実際、最近では中国資金の環境影響についてはさまざまな発言がなされています。特に目立っているのは、世界銀行を始めとする国際金融機関のトップの方の極めて厳しい発言です。昨年は世界銀行のポール・ウォルフowitz（Paul Wolfowitz）総裁が「中国の銀行は自然・社会・環境、特に人権も含めての配慮がなく、非持続的な債務を増加させている」という発言をファイナンシャル・タイムズ紙のインタビューで答えています。これはちょうどアフリカへの中国資金に対して苦言を呈したというかたちになっています。もちろん中国政府はすぐに「そうした問題を起こしているということ自分たちは認識していない」という反論をしています。また、欧州投資銀行（EIB：European Investment Bank）のフィリップ・メイシュタット（Philippe Maystadt）総裁も、彼は何度も中国に対して警鐘とも言うべき発言をしていますが、つい最近 2007 年 2 月 8 日のファイナンシャル・タイムズ紙で、「中国の銀行の低い倫理水準や環境水準によって欧州投資銀行は仕事を失った」と発言しています。2006 年 11 月にはかなり厳しい発言をして物議をかもし出したのですが、今回もこのような発言をしています。世界銀行の場合は、どちらかという中国に対して「もっとしっかりしてくれ」というメッセージですが、欧州投資銀行の場合は少しニュアンスが違い、「だからわれわれもあまり高いレベルの環境水準を持つと中国との競争に勝てない」というメッセージです。ですから、この二つのメッセージには少し温度差があります。しかし、その二つとも非常に強い国際金融機関からのメッセージであることは確かだと思います。

このようなトップの発言にはいろいろな政治的な思惑があったり、あるいはそこを支えている民間の金融機関などの思惑などもあったりで、額面どおり全てを受け入れられない部分もあるのですが、しかし現実を見ると、確かに中国の資金に関わった問題事業は増えていると思います。ここからいくつか私たちメコン・ウォッチ—メコン・ウォッチというのは東南アジアのメコン川流域国しか見ていませんが、他の欧米の NGO などと共同で行っているモニタリングから見えてくるいくつかの事例をお話したいと思い

ます。

例えば、カリマンタン、ボルネオ島の油ヤシの植林を見ると、これは世界最大のオイルパーム植林で、1 ヶ所平均 10 万 ha で、それが 18 ヶ所ある非常に広大なオイルパームの植林です。ここは豊かな森林地帯で、その豊かな森林地帯を破壊してオイルパームを植えている。さらに主要な河川の水源にあたっているところで、ここには鳥類、爬虫類、両生類、哺乳類と貴重種を含めた自然生態系が非常に豊かな場所です。この森林を一旦切って、そこに油ヤシを植えている。ここには中国国家開発銀行という 100% 中国政府が出資をしている政策性の銀行や、中国国際信託投資公司、あるいは中国工程農業機械輸出入公司といったような中国の金融機関、企業がここに投資をしています。これは現地でも非常に大きな問題です。あるいは南米のスリナムでは、これも伐採ですが、コンテナ用に建材を大量に伐採しています。この中心になっているのは中国国際海洋集装集団 (China International Marine Container) という企業です。これはマルーンという人たちの集落に悪影響を及ぼして、現地では大きな問題になっています。このマルーンの集落というのはもともとアフリカから連れてこられた奴隷の人たちの子孫で、すでに別のダムでも移転をさせられてそこにいる。この集落がこの伐採で大きな影響を受けていますが、この同じ企業による伐採はカンボジアでも住民から非常に大きな批判を受けています。ここにお金を投じているのが、同じように中国の政策性の銀行である中国輸出入銀行、そして 4 大銀行の一つの中国建設銀行、中国銀行といったところがお金を出しています。

### 国際機関が融資を中止しているミャンマーにも中国資金

私たちがモニターをしている東南アジアのメコン川流域国。これについては私が以前 2005 年にここにお招きいただいたときにもお話ししましたが、ラオスという国の中部の国立公園内にナムマン 3 ダムは建設されたのですが、総事業費 6,300 万ドルのうち 80% が中国輸出入銀行の資金です。建設事業者は中国水利電力対外公司という会社 (CWE) です。山岳民族の人たちが移転対象になり、かつ、導水事業なので川の流れを大きく変えます。ドナー河川 (水を取られる川) と受け手の河川の両方で 1 万数千人の影響住民が出る。建設中に銃や棒で武装した抗議デモが行われて、軍が出動する事態にまでなりました。あるいはカンボジアのカムチャイダムは、少し大げさですが「カンボジアの三峡ダム」という現地の報道があるくらいですが、やはり国立公園内、ただ堤体の高さは 145m ですが、発電能力は 180MW なので、非常に大きいというわけではありませんが、ここはシノハイドロと呼ばれる中国水利水電建設集団公司在投資をしています。中国輸出入銀行が 2 億 7,000 万ドルの融資、利子は年 6% ということです。ちなみに、カンボジアに対して日本は円借款の供与は慎重に進めています。債務の返済能力を考えれば非常に慎重に進めている国の一つですが、中国輸出入銀行は年利 6% で、2 億 7,000 万ドルの融資をこの国の事業に行う計画です。もちろん、これはカンボジア政府に貸し付け

ているというわけではありません。環境アセスメントを含むフィージビリティスタディは公開されていません。実際は 1990 年代にカナダが開発しようとしたのですが、さまざまな環境の悪影響を考えると難しいということで手を引いた事業です。

私どもは中国にスタッフを置いています。財団法人地球・人間環境フォーラムの機関誌「グローバルネット」(2007 年 2 月号)にも書かせていただきましたが、大澤香織というスタッフが昨年 10 月に現地に聞き取り調査に行きました。まだ建設途中ですので大きな影響が顕在化はしていませんが、現地の人たちは、カムチャイ川が非常に貴重な水の供給源ですので、ダムによって流れを変えられて水の供給が不足するのではないかという不安とか、あるいはこの写真のように豊富な竹や籐が採取の産業になっているので、これが水没してしまうということへの危惧があります。また、国立公園内ですので、野生動物の生息が困難になるということで WWF などが問題を提起しています。

いずれにしても、このような影響がどのくらい起きるのかということを確認めたくても、事前の環境影響評価報告書などが公開されていませんし、事業についての説明が住民に対してなされていないので、現地の人たちは何が起きるのかよくわからないという不安だけを抱えている状況です。あるいは軍事政権下にあるビルマは、タイ国境近くを流れるサルウィン川に建設が計画されているハッジーダムがあります。これは、いろいろな経緯で、いろいろな企業がやろうとしては手を引いた事業ですが、現在は中国のシノハイドロ社の出資が宣言されています。カレン民族を中心に強制立ち退きをしなければいけない人が、少なく見積もっても 8 万人とされています。これに対して今、中国のシノハイドロ社が出資を宣言した。これにどこがお金を付けるかということはまだ明らかにはなっていません。懸念されるのは、軍事政権下で今ビルマのあちこちで起きている人権侵害が、この事業をめぐって起きるのではないか。あるいは、環境アセスメント報告書が公開されていない。すでに強制立ち退きが始まっているのですが、立ち退かされた人たちが元のところに戻ってこられないように、地雷を敷設しています。昨年はこの地雷によって電力会社の人が死亡するという事故まで起きています。そして、近辺を航行する船には威嚇をして、この辺りに立ち止まらないようにしている。ご承知のように、対ビルマ(ミャンマー)については欧米が制裁措置をしていて、国際機関も融資を停止している状態です。その中に中国が入ってきているというわけです。

## 問題のある中国事業の前準備に関わる欧米日のコンサル会社

一つ、非常に大きな問題事例としてしばしば言われるのが、アフリカ、スーダンのモロウェ水力発電ダム事業です。1,250MW、貯水池の長さだけでも 200km という非常に大きいダムです。移転住民は最低でも 5 万人と言われていて、肥沃なナイル川の渓谷で何世代にも渡って農業を行ってきた三つの民族がそこで生計を立てています。このダム事業をめぐっては、過去 4 年くらい、反対している人たちの虐殺、あるいは逮捕が続いています。つい最近 2 月 14 日にもアブ・ハマッドという町で抗議のデモがあったので

すが、デモの首謀者 3 人に向かって水平銃撃が行われました。幸い命には別状がなかったのですが、そうした事件が起きています。住民グループを支援している現地の NGO によれば、2006 年に原因不明の洪水が起きたのですが、このときには一切の情報が政府から流れてこない。かつ洪水影響住民に対する国際的な支援を政府が全部拒否したことによって、移転対象住民の人たちを困窮状態に陥らせた上で、移転せざるを得ない状況に追い込んで移転を強行する。洪水が自然のパターンで起きれば住民の人たちには知恵があるのですが、住民の人たちにすれば洪水が起きるような前兆が何もない洪水であったということで、一部には「これは政府が意図的に別のダムの放水を使って洪水を起こしたのではないか」という話も出るくらい、非常に謎めいた事件として現地では言われているようです。



実際には、すでに 1 万人が強制移転をされていますが、移転地がこの写真の場所です。エル・ムルタガ再定住区。これを見てしまうと、あらゆる事業の移転事業はそれよりはましだと言わざるを得ないような再定住区地です。ナイル川の渓谷という非常に緑豊かなところから、このヌビア砂漠に 1 万人以上が移転をさせられているということです。これに対して中国が建設主体として **CCMD** という

会社をつくっています。**CCMD** 社というのは、先ほどラオスのところでも少し出てきましたが、中国水利電力対外公司という会社、そしてシノハイドロ社、中国水利水電建設集団公司の合弁会社です。総事業費 12 億ドルと言われているが、うち中国輸出入銀行が 3 億 8,700 万ドルを融資という事業です。

こうした中、中国の問題点ばかりを言い連ねていますが、実際に例えばこのモロウェダム環境アセスメントをやったのはドイツのラーメイヤー・インターナショナル社で、それに対して後にスイス連邦水生科学技術研究所が、この EIA のレビューをして「ひどいアセスメントである」と酷評をしています。これは、私は一端だけしか示していませんが、実際に中国が関わっている事業の前準備を欧米、あるいは日本のコンサルタント会社がしていたりもするので、公平に言えば必ずしも全て中国が悪いという話でもないと思います。しかし、ウォルフオヴィッツ総裁やメイシュタット総裁がいろいろなことを発言しているのは、単に政治的な思惑や組織維持、あるいは自分たちのやっていることの正当性を言うためだけではなく、確かに実際に近年中国の資金をめぐって世界各地でいろいろなことが起きていることは確かだと思います。そのような意味では、私たち NGO という立場からすると、あまり政治的思惑で動かされたくないわけですが、現実問題がそこに起きていて困っている人たちがいるということも確かであって、これ

は何かをしなければいけないと思っている人たちの輪は広がってきています。

### アフリカの債務国の資源開発に高利の中国資金

大きく言えば二つあり、これは私たち市民社会グループ、NGO の方の懸念点ですが、まず一つは各国で中国の投資、あるいは融資が関係している事業が深刻な社会環境、自然環境、あるいは人権被害を起こしている。それが顕在化してきている。このことは大きな懸念点です。二つ目は、こうした状況もあり国際金融機関が『中国カード』を使って自らの政策を弱める危険性がある。過去 20 年に渡って世界銀行を始め国際金融機関が国際的な市民社会はさまざまな環境政策、社会配慮の政策というものを提言し、国際金融機関と共にそれを実現してきたのですが、ここへきて「そんなことをしていると中国に入られる」という『中国カード』が使われるようになってきています。私が『』付きで中国カードを書いているのは、本当に中国がそのような事業にどんどん入ってきているかという実証的なデータは欠いている一方で、中国という『カード』を使ってさまざまな駆け引きをしているという場面は実際にはたくさんあるという意味で、私はまだこれは『中国カード』という表現に留めています。本当にそうかということはわかりませんし、中国側もそれに対してはいろいろな反発をしています。

ここにあった二つ以外にも、これは NGO の懸念というよりは実際にそのような懸念はあるという意味で言えば、これでは公平な競争が出来ない。いわゆるビジネスの世界で言われるイコールフットィング (Equal Footing) に全くなならないという議論があります。つまり、中国も国際的なルールに従ってビジネス—投資や融資を行うべきである、という議論が特にビジネスの世界では行われていますし、世界銀行などにとって一番の懸念点は実は債務問題です。アフリカの債務を帳消しにする。した後中国が年利 6% でお金を貸して、いったいどうなっているのだということを思うのは当然ではないかと思えます。そのような意味で言うと、せつかく債務を帳消しにして、社会開発のためにアフリカにお金を投じようとしている世界銀行からすれば、そこにそのような高利貸しが入って、しかもそれを特に資源開発で中国が使っていくことに対しては大きな懸念を持つということとはわからないでもないと思えます。そうした懸念が国際社会の中には非常に強く生まれてきています。

### OECD ルールに従わない中国の輸出入銀行が世界最大の輸出信用機関に

次に進む前に、この会の中には金融関係の方があまりいらっしゃらないということで、ご存知の方にとっては当たり前の話ですが、中国の金融について若干述べたいと思えます。中国の銀行制度は極めて複雑で、国有四大銀行があり、政策性銀行が三つあります。ここに二つ書いてありますが、あと農業関係の銀行がもう一つ政策性銀行としてあります。それ以外に、最近では株式制の銀行、都市商業銀行、そして信託を行っている銀行といくつかの区分があります。このうち日本で言えば、かつての日本開発銀行、政策投

資銀行、そして国際協力銀行というように値するような政策性銀行について、今までの問題事例にも出てきたので簡単にお話します。

その筆頭は、中国輸出入銀行です。設立は 1994 年ですので非常に新しいです。まだ 13 年くらいにしかありません。海外投資を促進する政府の政策に乗って、それに融資するために出来た銀行です。これまでを見ると、ほとんど中国企業による輸出支援が中心でした。しかし、ご存知のように中国は今貿易黒字が急増して貿易摩擦の火種になりつつあります。したがって、日本がまさに 1980 年代、日本輸出入銀行がそのような時代を迎えたように、輸入金融に力を入れざるを得ない。あるいは投資金融にも力を入れつつある。そのような意味で、1980 年代半ばくらいにプラザ合意以降日本の輸出入銀行も転換をやっていったような状況が、今中国輸出入銀行の中には見られています。これはまた特徴的なのですが、今の国際協力銀行と同じで、この中国輸出入銀行はそうしたビジネスのサポートだけではなく、ODA（政府開発援助）も行っています。つまり、低利、無利子の融資を途上国に対して行っています。したがって、中国企業のビジネスをサポートするだけでなく、中国政府として、これは無利子でやって自分たちのプレゼンスを高めようというようなものも中国輸出入銀行が行っています。それが日本の JBIC のように、一組織二形態のような、一つの組織であっても別の組織のようなかたちではなく、むしろ中国輸出入銀行として一つ行われているというところに特徴はあると思います。

アメリカ輸出入銀行の年次報告書の記述ですが、2005 年の中長期の貸付額は約 150 億ドルと見積もられています。これは中国の輸出全体に占める割合としては 2% という算出根拠になっていて、アメリカ、日本について世界第 3 位の輸出入銀行になっています。しかしながら、同時にこの年次報告書はこのままのペースで拡大すると、おそらく中国輸出入銀行が中国輸出全体に占める割合は約 5% になって、2010 年には 850 億ドルに達し、世界最大の輸出信用機関になるだろうと書いています。あと 3 年後です。したがって、今まで輸出入銀行と言えば先進国クラブである OECD が全て仕切って、OECD で全てルールをつくってやってきたわけです。しかし、OECD に加盟していない中国がいまや世界最大の輸出信用機関になろうとしているわけです。そのような意味でも、国際的に今この中国輸出入銀行が注目されるのは、OECD のルールに従わない銀行が世界最大の公的な輸出信用機関になるということだと思えます。

さらに、中国国家開発銀行という銀行がありますが、これも同じ 1994 年の設立です。有名な三峡ダムに融資をしたり、国内のインフラ整備に主に出資、融資をしたりしてきました。これが現在海外に目を向け始めています。2004 年、2005 年で見ると、急速に海外事業への融資が増えています。2005 年末現在での貸付残高は 1 兆円です。これは国家開発銀行の貸付残高総額から見ると約 4% ということになります。それにしても大きい額が出て行っています。ちなみに、こういった銀行に日本の国際協力銀行が持っているような環境ガイドラインはあるのかどうかという話ですが、あるのだそうです。こ

これは世界銀行が支援をして、環境ガイドラインをつくったと世界銀行は言っています。しかし、どこにもこれは公開されていません。ガイドラインは公開されなければ守っているか、守っていないか誰もコンプライアンスを見ることが出来ないのです、そのような意味では公開されていないガイドラインというのはないに等しいような気がします。しかし、支援をした世界銀行側も当惑していて、「私たちが協力してつくったのに公開されていないのはどうしてだろう」ということで調べているそうです。

### 中国 NGO3 団体と共催した北京で初めてのワークショップ

こういったバックグラウンドをもとに先ほど言いましたように、私たち NGO としても中国からの資金が他の発展途上国の自然環境、社会環境、あるいは人権に深刻な影響を与え始めているということを重視して、2006 年 12 月 2~3 日に北京で初めての「中国金融・環境・調和社会」ワークショップを開催しました。中国通の方であれば *harmonious society* (調和社会)、中国では和諧社会と書きますが、要するに社会各層、環境と開発、そうしたものを調和していこうという政府の方針です。調和社会という言葉をつけることによって、このワークショップは中国政府に反対したワークショップではないということを示す一つの証左になり、かつ中国政府のそうした政策そのものについては決して悪いことではないでしょうという前提の下に、この金融・環境・調和社会という三つを並べたワークショップを開いたわけです。

メコン・ウォッチの他に中国の NGO3 団体が主催です。主催したのは、北京の「自然の友」です。これは中国の環境 NGO の中では最大の会員数を抱える団体です。そして、「オクスファム香港」、それに雲南省を中心に活動している「緑色流域」。この 3 団体と共催をしました。いろいろな人に聞いたのですが、金融と環境というものをつなげて議論をするワークショップは、中国では少なくとも市民社会や NGO 対象では初めてだということでした。実際には中国の NGO、メディア、研究機関、20 数団体から出席がありました。国際社会の懸念に比べれば、中国の中での関心事は極めて低いですし、報道が非常に少ないのです。中国の NGO からすれば、今まさに中国国内の環境問題をどうするかという議論がずいぶん進んできた段階です。中国国内にもたくさんの環境問題があります。それを裁判を通じたり、さまざまな方法を使って中国の市民社会は問題解決に向けて働きかけをようやく強めるようになってきた。そのような中で、「海外に中国の資金が」と言われても、「えっ」という感じでした。したがって、中国の市民社会の関心を喚起するということはそれなりに大変なことでした。にもかかわらず、なぜ私たちが市民社会にターゲットしたかということ、同じ NGO だからというわけではなく、いろいろなことを考えての結論でした。

一つは、中国というのは、面子を重視するお国柄だと思っています。したがって、国際社会やいろいろなところで中国叩きをする。いわんや日中首脳会談でそれが出るなどということをして、なかなか中国側は良い返事をして何かを変えようというようには

ならないのではないかと。もちろん、一定の圧力にはなるのかもしれませんが、やはり面子を重視するお国柄ということを考えてほうがいいのではないかと。

二つ目は、下からの改革は可能であろう。例えば、環境アセスメント法が改定されて、住民参加や情報公開が盛り込まれた。確かにそれは世界銀行などに言わせれば、まだ形だけですということも言えないことはないのですが、しかしそのような下からの変革、特に環境保護総局と中国の NGO が連携を取って、こうした政策変更をし始めているという事実は確かにあります。したがって、中国は下から変革をするということは不可能であるということとは全くない。一方、こうした海外の問題は遠い国の話ですので、政策が変わるだけでは不十分だと思っています。良いガイドラインを中国輸出入銀行が持てばいいのかというと、やはり中国の誰かが、本当にそれが適切に運用されて現地で問題が起きていないのかをチェックする活動が合わせて必要だと思っています。それがなければ、われわれが本当に望んでいる懸念点の解決にはならないと思いました。したがって、中国政府に働きかけるだけでは不十分である。

### NGO の問題提起で中止された怒江ダム計画から学ぶこと

もう一つ、怒江（ドコウ：ヌージアン）という川が中国の西のほうに流れています。これは国際的にはサルウィン川と言われますが、その中国部分は怒江という名前と呼ばれています。ここには八つの連続ダム計画がありました。しかし、そのうち六つは世界自然遺産に指定されている三江併流（さんこうへいりゅう）に位置しているということもあり、これは中国国内でさまざまな議論の末、開発が中止になっています。このプロセスの中で何が起きたか。まずもともと地元政府がつくった六つのダム計画を中止することは難しいのではないかとということがスタートにあったのですが、雲南省のグループが「これは非常に大きな問題がある」ということを北京のグループに知らせました。北京のグループ—北京の NGO にはメディア出身者、あるいはメディアと掛け持ちの人たちが結構います。CCTV や、新華社、あるいはラジオ局であるとか、そういったようなところの記者やアナウンサーが NGO にいるという形態がかなりあり、そのような人たちが、まず自分の所属しているメディアを通じてその問題を報じる。その一方、先ほどお話した「自然の友」という老舗の環境 NGO ですが、ここの代表者は中国の政治協商会議のメンバーです。中国は国会に当たるものが全人代ですが、それと並んで政治協商会議は社会各層の代表者が集まって開く会議があります。国会で言えば参議院のもともとの発想に近いのかもしれませんが、民族グループ、あるいは市民社会、研究者、そういった人たちがその会議を形成しています。何の決定権もありませんが、その会議というものは少なくともトップの温家宝首相のところまで行きます。そこで「自然の友」の人が政治協商会議を使って怒江ダムは現地でいろいろな問題があるようだという話を出し、それに対してのある議案を提出しました。その議案が中国のトップまで行って、これは温家宝氏自らが中止を決めたダムです。そのような意味からいうと、非常に中国



の政策に対して異論を挟みそうなものに対しても、上手く手続きを踏めばそうした変革につながる。

一方、このダムの開発中止の経験の中では、現地住民を組織化しようとしたグループは、その後中国政府からいくつかの制裁を受けています。したがって、中国政府とすれば、ある種社会的な不安定さをつくる、社会不安を呼び起こすような活動は認められないけれども、問題を直に政府に届けてくれるということに対してはきちんと対応しようという姿勢が少なくともあるのではないかということが、この怒江のダムの中止経験から中国の NGO が感じていることです。したがって、そのような経験を活かして中国輸出入銀行の政策を中国の市民社会側から変えていくことも不可能ではないのではないかと思います。今四つ挙げましたが、このようなことを経緯にして下から変革をしておかなければ、その後のフォローアップも含めて難しいのではないかと思い、われわれメコン・ウォッチとしてはなるべく中国の NGO と一緒に活動しようと模索をしてきたわけです。準備に約 1 年かけました。

最後に書いてあるのは、比較です。世界銀行を中心とした欧米中心の国際機関、そして欧米の民間銀行、シティグループや香港上海バンク (HSBC) といった欧米の民間銀行、あるいは欧米の NGO—FoE などといったところは中国政府への働きかけを模索しています。つまり、中国はとかくトップダウンであって、トップを変えなければいけない。しかし、私たちの日本での経験を考えると、やはり市民社会の側がそういった問題を認識した上で、市民社会の側から官に働きかける。日本は欧米の金融機関へのアプローチ、欧米 NGO の金融機関への働きかけに比べれば非常に後発だったのですが、しかしわれわれ日本の NGO も国際協力銀行の政策の改訂には一定の働きかけを行ってきて、成果もそれなりにあったのですが、そのような官主導と言われる日本の中でも市民社会がどのようにそこに働きかけをしてきたかということは、むしろ欧米型の社会が政策を変えるのとは違うニュアンスを中国側と共有出来るとわれわれは思いました。したがって、中国のような国で市民社会が政策を変えていくときには、日本でやったようなやや穏便にしながらもじっくりとやっていくというやり方は一つ参考になるのではないか。そのような意味で日本の NGO がこのイニシアチブに関わるということには意味があると考えました。

この金融・環境・調和社会のワークショップの準備過程でもさまざまな議論がなされました。こういった議論は非常に重要で、問題がある中国輸出入銀行の政策を変えればよいというところに行き着くには、このような課題を一つひとつクリアしていかなければ、とてもではないけれども入り口にも行くことが出来ないと思っています。一つは、政治的な安全性をどう確保するか。やはり中国の NGO が心配するのは、政府批判にならないかということです。もちろん中国で政府批判は出来ます。どうすればそれが安全な批判になるのかということも議論しました。今回の場合は、とりあえず政府を招待したり、いくつかのことをやりましたが、これは常につきまとう話です。

## 中国内よりも欧米からの参加申込が圧倒的に多い北京のワークショップ

そして、中国の NGO の側の問題意識の低さです。国際的に起きている問題の大きさから比べれば、中国 NGO の問題意識が極めて低い。とは言っても中国の NGO 向けの単なる勉強会ですと、非常にインパクトが薄いです。したがって、今回のワークショップでも、市民社会が政策を変えることにどのような役割を果たせるのかというところにスポットを当てて、あまり「国際金融機関はどうで」などという話はやり過ぎないように気をつけました。また、欧米の NGO はこれに非常に関心があります。これは後ほどお話しますが、欧米の NGO には本当にこの問題を何とかしたくてしょうがないという人たちがたくさんいて、われわれがこのワークショップをやるということは欧米の NGO には誰にも言っていなかったのですが、いつの間にか聞きつけた欧米の NGO がどんどん私たちのところにメールを送ってきて、「うちも参加させてくれ」「うちもプレゼンテーションしたい」「私はこれを言いたい」「あれも問題だ」「ケーススタディはこれを出す」というのがたくさん来ます。中国の NGO の参加申し込みよりも、プレゼンテーションをしたい欧米の NGO のほうが圧倒的に多いのです。

この問題の現状はそこにあると思います。ですから、残念ですが欧米の NGO には参加は全部自主参加でなるべく参加しないでもらうというような対応を取らなければ、結局蓋を開けてみると半分以上は欧米の NGO だったということになりかねないので、そのようなことも避けたい。何度も繰り返しますが、外圧ではなく、中からの働きかけをどうやってやるかという意味で、中国政府内部のそういった政策形成に詳しい人をリソースパーソンにして、どのように働きかければいいのかということを中心に議論しました。

ワークショップの内容そのものは、そんなに目新しいものではありませんが、三つのテーマに分かれています。最初は国際金融と環境社会配慮ということで、世界銀行も 1980 年代には大きな批判を受けて、そこからどのように政策を変えてきて、それがどのように他の輸出信用機関、JBIC や輸出入銀行に波及し、それが最後はどのように民間銀行にまで波及していったのかという歴史的な変遷をざっとおさらいをするという場です。それぞれの銀行から人に来てもらってお話をしてもらいました。日本も輸出信用機関を代表して JBIC の方に来ていただいて、輸銀と同じような性格を持つ先進国の輸出信用機関はどのような政策を持っているのかという話をしてもらい、あるいは民間銀行のほうでは自主的ですが赤道原則を持っており、プロジェクトファイナンスの 80% は赤道原則に基づいて行われる状況が出来つつあるという話をしました。

テーマの 2 は、そういった政策改善に市民社会がどのような役割を果たしたかということで、アメリカの Environmental Defense の人に世銀のセーフガード政策（環境社会配慮政策）を変えるときに、どのようなことが必要だったか。自分たちはどのような調査をしたか。あるいは議会にどのような働きかけをしたか。メディアとどのような関係を

つくったかというような話をしてもらいました。私たちのほうからは国際協力銀行の環境ガイドラインの改訂。これは要するに国際協力銀行内部の人との二人三脚がなければ絶対に出来ないというような話。あるいは FoE US の人に 民間銀行の Equator Principles (赤道原則) をつくる際にどのような働きかけをしたかというような話をいろいろとさせていただきました。

## 国の銀行への文句は国への文句になると言う中国 NGO

最後に、そういったことをもとに中国の NGO が中心となって今後の活動計画を立てました。主に中国の NGO 側から出てきたのは、三つのターゲットです。

一つは、中国の金融機関が関わる海外の事業。これは先ほど私がいくつか事例を説明したような事業です。そして、中国の金融機関が関わる国内の事業。中国の NGO は国内の環境問題に対しては非常に厳しい目を向け始めています。そこにお金を出している金融機関も合わせてチェックをしようということが議論されました。そして三つ目に、世界銀行を始めとする国際金融機関が関わっている中国国内の事業。これもターゲットに入っています。なぜかという、とにかく国際社会の関心である中国の金融機関が関わる海外の事業だけをターゲットにすると、悪いのは中国だということになってしまいます。しかし、実はこのワークショップの中でも何度も発言がありましたが、「いやいや待ってください。世界銀行やアジア開発銀行のプロジェクトはそんなにすばらしいのですか？住民移転は問題ないのですか？人権侵害してないのですか？」と言われれば、たくさん問題事例が出てきてしまいます。したがって、やはり三番目の中国国内で世界銀行や ADB が関わっている事業というのも実際に中国に悪影響を与えている事業もありますので、そのようなものもフォーカスすることによって、必ずしも中国だけが悪いと言っているわけではない。そこには民間の金融機関も含めていきます。

と言いますのも、例えば、日本の場合ですと、国際協力銀行のように政府が出資している銀行に対しては働きかけがしやすいのです。これは納税者としての権利もありますし、国会もそれなりの機能を果たせるわけです。一方、民間の銀行に対して何かを言おうとしても、例えば株主運動であるとか、預金者としての運動などがあり得ますが、しかし日本の中でそのような運動はなかなか出来ない。

中国の NGO は全く逆のことを言います。国の銀行には働きかけられない。国の銀行なのだから、その銀行の文句を言うということは、国の文句を言うことになる。一方、民間の銀行はやりやすい。民間の銀行が中国共産党の政策に違反するようなことをやっていると批判すれば、民間の銀行を批判出来る。したがって、中国の場合は、民間は働きかけやすいのだけれども、政府は働きかけにくいと言う声が結構ある。そのような意味では、赤道原則のような民間アプローチと世界銀行や JBIC のような公的機関へのアプローチをミックスすることによって、先ほどお話ししたいくつかの危険性も排除することが出来ますし、お互いに相互学習の機会にもなって勉強になるという意味で、私は行

動計画の中にこのような三つのターゲットが出てくること自体が中国 NGO の政治的な勘の良さ、匂いをかぐ力だと思いました。

## 2007 年中に開かれる中国の金融と環境をめぐるさまざまな会合

このワークショップ後の動きについて少し説明します。直後に中国輸出入銀行からの申し出でワークショップにオブザーバー参加していたアメリカの NGO と中国輸出入銀行の総裁との間に会合が持たれました。この辺りが日本と違うところです。いくら何かを言っても、国際協力銀行の総裁が NGO の人たちに直接話を聞きたいと言うなどということはありません。それだけ意思決定プロセスがしっかりしていると言えはしっかりしているのですが、中国輸出入銀行の場合は、「そんなに問題だと言うのならばどんな問題なのか聞かせてくれ」と総裁自らが会合の申し入れをしてくる。ワークショップには CCTV や新華社も含めて取材に来ていました。報道されたかどうかはチェックしていません。そして、今後先ほど共催団体の中にあつた「自然の友」と「緑色流域」が北京にフォローアップのための共同事務所をつくり、スタッフを置くという方向を打ち出していますが、実際には何をすればいいかわからないというのが正直なところらしく、メコン・ウォッチの中国駐在スタッフがこうした動きを *facilitate* したり、調整役をしたり、連絡係をしたりしているのが現状です。

そして、ワークショップに参加出来なかった NGO、メディアがいます。そのような人たちを少しずつ訪問して、「このような議論をした。これからこのようなものに関わってほしい」というような働きかけをしています。そして、このような活動を継続するための資金集め。一応、中国の NGO としては 3 年間で国際水準の政策を実現しよう。中国輸出入銀行については、OECD が持っているコモンアプローチの水準、そして民間銀行については出来るだけ多くのメガバンクは *Equator Principles* (赤道原則) に入るといようなことを市民社会側から働きかけようという、これを 3 年間でやっというのが目標です。1 年目は情報の収集、整理、発信で、政府への政策提言の準備をするということが今のところの動きになっています。さまざまなアクターもいろいろな動きをしていて、今年 2007 年は中国では三つの異なるグリーンバンキング会合が行われます。UNEP 金融イニシアチブが会議を開きますし、IFC が赤道原則を中国の銀行に適用してもらうためのワークショップをする。あるいは *Financial Times* も同じようにグリーンバンキングの会合を行うということで、2007 年は中国の金融と環境をめぐるさまざまな大きな会合が予定されています。

5 月には京都で 40 周年記念のアジア開発銀行の総会が行われますが、実はその同じ 5 月、上海では第 42 回アフリカ開発銀行の総会が行われます。中国で行われるのはもちろん初めてですが、アフリカ外で開かれるのはこれが 2 回目です。中国の積極的な勧誘によってアフリカ開発銀行総会が上海で開かれるわけです。この場で、アフリカの NGO と中国の NGO のダイアログが計画されています。中国の NGO にアフリカでどんなこ

とが起きているか、生の声を聞いてもらおうというわけです。

そして、中国の投融資を考える国際 NGO 会議。途上国と先進国の NGO が一同に集まって開く計画があります。11 月頃になると思いますが、一大 NGO・市民会議ということになります。中国の NGO がどのくらい関わるかはともかく、欧米 NGO としてはこの場に中国政府幹部、輸出入銀行総裁といった人たちを集めて、ある種プレッシャーをかけていこうと考えているようです。

一方、そうした大きな動きだけではなく、地道に、例えばカンボジアの伐採問題をめぐって中国の関与があるということで、中国の林野庁の職員の現地訪問を企画して現状を見てもらい中国政府内で問題にしてもらうなどという地道な活動をする NGO も出てきています。ここで GEI の名前を出していますが、これは急速に伸びている NGO です。毎年倍々以上のペースでスタッフが増えている NGO です。また、金融問題担当のスタッフを置く NGO が出ています。これはどちらかというと国際 NGO の中国支部ですが、WWF 中国、あるいはグリーンピース中国、オクスファム香港、こういったところが金融担当というスタッフを雇用しています。この分野での NGO の政策分析能力があらまこちらで高まろうとしています。

### 中国 NGO の動き、悩みを側面から支援、国際金融機関とのつなぎ役

問題の解決に向けた糸口はあるのだろうかということを見ると、いくつかあると思います。一つはつい最近のことですが、広東発展銀行の経営権がシティグループによって握られました。ご承知の通り WTO に入ったことで、中国は昨年 2006 年 12 月末までで金融市場の開放をしなければいけなかったわけですが、どんどん外資が入ってきています。この広東発展銀行というのは株式制銀行で中規模なものですがここにシティが入っています。シティは早々自分たちの水準の環境基準を広東発展銀行には導入するということを言っています。あるいはこうした株式制銀行、あるいは都市商業銀行にはたくさん外資が入っています。外資と言ってもアジア開発銀行であったり世銀グループの IFC（国際金融公社）であったり、国際機関が出資をしています。ですから、そのようなところが出資している銀行については赤道原則の導入はしやすいと思います。あるいは今年 1 月に全国金融工作会議が 5 年ぶりに開かれました。日本の各紙は中国の外貨準備高、人民元の話に集中した報道ばかりでしたが、実はこの工作会議の中で政府系金融機関改革というものが非常に真剣に議論されました。その中で、政府系金融機関の政策的業務の公開、あるいは透明な入札制度が議論の対象になっています。あるいは、これもつい最近ですが、全人代常務委員会の成思危副委員長の発言が週刊中国経済に報じられ、それを新華社が報じていますが、中国の金融機関、あるいは企業が利益中心過ぎる。もっと社会的責任を考えるべきである。やはり立法措置も考えるべきではないかというようなことを発言しています。いくつかこのような動きがあって、NGO 側がいろいろなことをやっても政治的にもそれほど危険でない状態がつけられてきているのではないかと

と思います。

最後に私たち日本の NGO として何が出来るか。こんなことをやっている NGO はとりあえずうちだけしかないので、メコン・ウォッチとして何を考えているかということですが、まず一つは、きめこまやかなフォローアップをしよう。うちの中国駐在のスタッフは中国語が堪能ですし、非常に若い女性なので、こちら側から何かを押し付けるといった印象を、中国に与えないと思っています。したがって、彼女のように若い女性で中国語が上手だということで、ある種安心して中国の NGO がいろいろなことを聞いてきたり、情報を提供してくれたり、相談してくれたりしている。そのような意味で言うと、そういうフォローアップを通じて中国の NGO の動き、悩みを側面的に支援していく。そして、国際金融機関とのつなぎ役というものもそのような中ではしていけると思っています。われわれ自身が持っている世銀、ADB、JBIC 等々との関係を使ってつないでいく。そして、実際に問題を抱えている人と、中国の NGO をつなげていく。問題がそこにあるということを中国の NGO が認識することが第一歩ではないかと思っています。そして、中国の中で起きていることを中国の外へ発信していくということも、こちらから支援が必要ではないかと思っています。

とはいえ、課題はあります。もっと日本政府や日本の政府機関も協力してほしいのですが、例えばワークショップに JBIC から参加してほしいといっても、JBIC は何度言っても断ってきました。最後、リスクを背負ってある方が参加してくださいましたが、JBIC はずっと断り続けてきました。ADB は最後まで断ってきました。したがって、みんな NGO と一緒に中国の市民社会にこの件で何かをするということに非常に慎重です。政府機関と市民社会が一緒になって、こんなに問題になっているのだから一緒に何かをやっていこうという姿勢は見られません。そのような意味では、政府機関の慎重さはその一つの課題です。この点は、欧米は全く違います。アメリカもヨーロッパも、出来るだけ NGO と協調して、この件については出来るだけ早く国際的なスタンダードを中国が持って、それを NGO 側がしっかり見ていくことが出来るのならば、それは非常に望ましいことだと思っているのですが、日本はなかなかそのようなわけにはいかない。その一方で、変に中国たたきをしたりするということが非常に一つの悩みです。

もう一つは、国内資金源の乏しさです。メコン・ウォッチがこの活動をしているのですが、収入源は欧米の財団です。かなしいかな、このような活動をしていても日本の国内では資金は集まらない。欧米の財団からお金をもらってれば、とりあえずそれでいいではないかと言われればそうなのですが、しかし一方で、やはりこのようなことに対して日本の民間の企業、あるいは国内の民間の財団の人にももう少し関心を持っていただいて、中国の植林をすればいい、日本への酸性雨を防げればいいというだけではなく、やはり中国の金融機関のグリーン化に向けて日本の NGO を支援してみようではないかというようなこともそろそろ考えてもいいのではないかと思います。私はあまりこのようなことは言わないのですが、この場にはビジネス関係の方がたくさん集まって財団の方もい

らっしゃっているのです、もしご関心があれば是非財団の人とも一緒にこの活動をやればと思っと思っています。

最後はやや宣伝のようなかたちになりましたが、私のプレゼンテーションは以上としたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

三橋規宏（事務局長） 松本さんの普段われわれが知らない部分を克明に説明していただきました。特に、中国のお金がどういう使われ方をしているかということが非常によくわかりました。新聞以上などを通しては、中国が支援獲得のために世界中を歩き回って積極的な外交を展開していることは知っていましたが、やはりその背後にあるお金の動きについても非常によくわかりました。そのようなお金の流れが今のところ環境破壊を相当促進させているという部分もよく理解出来ました。非常に興味深いお話を伺ったわけですが、早速ご質問なりあれば出してください。

関正雄（損害保険ジャパン） 損保ジャパンの関です。今日はどうもありがとうございました。特に日本の NGO ですとか、日本の経験が欧米流のやり方と違って中国に役に立つのではないかという話は非常に興味深く拝聴したのですが、そうとはいえ欧米型の、特に欧米で言うと **Bank Track**、金融機関の監視をする NGO が欧米の金融機関をかなり動かしたという実績もあり、そのようなところがこれにどのように絡もうとしているのかということと、メコン・ウォッチさんとして欧米の NGO との連携をどのように進めていこうとしているのか。その辺りをもう少し聞かせていただきたいと思っいます。

松本 ありがとうございます。**Bank Track** も一応この件のネットワークにはありましたが、正直に言いますと、国際 NGO のネットワークは確固としたものがあります。メーリングリストもあり、電話会議もしていますし、そのような意味で言うと十分すぎるほど国際 NGO はネットワーク化されてしまっています。ところが誰も手を付けられない。**Bank Track** も中国にどう切り込んでいけばいいのかわからないのです。これはみんなが抱えていることです。言葉の障害もありますし、文化的な難しさもあります。つまり、逆に言えば **Bank Track** によって日本の金融機関を変えることも難しかったと思っいますので、やはりそのような意味では、欧米の銀行をあれだけ動かしたグループですが、だからといって中国の銀行を動かせるかということ、そうではないということを実感しています。関心は皆さん持っているのですが、実際には何も出来ないのです、先ほど申し上げましたが 10 月に開かれる国際 NGO の会議に向かって皆さんいろいろな調査をしているという段階だと理解しています。

榊本晃章（電気事業連合会） 普段知らないことを教えていただきありがとうございます。エネルギーが素晴らしいので、新しい意味での時代を引っ張っていらっしゃるということを実感しましたが、私のように産業界に身を置いて長く、年齢も上ですといくつか感想があります。

その感想の第一は、アフリカを見ると歴史的にヨーロッパの奴隷という意味で人的、そして現在でも資源の供給を、収奪するような格好でやって豊かになってきています。アメリカはその後で出てきた。今それと同じようなことを中国が始めた。経済の発展段階を考えると、アフリカを通じて同じようなことをやって、しかし先行した人たちが若干悔い改めて、贖罪のようにして何かいろいろなことをやろうとしているというようにも見えます。なかなか難しい問題だということをつくづく思います。

一昨年のグレンイーグルズのサミットで地球温暖化問題とアフリカ問題が取り上げられています。おそらく今年もまた取り上げられるわけで、私はこのアフリカを考えるにつけても、今松本さんがおっしゃられたように日本は中国やアジアをどうするのかという関心を持ちます。是非、中国への関わりの深さは深められることを期待したいと思います。

そして、お伺いですが、中国の NGO、NPO という外からの活動は市民社会の一種のレベルアップだと思います、市民の何億人という人たちのレベルがだんだん上がると、現在の中国の共産党の体制そのものがどのようなチェックをかけるのか、かけないのか。体制は維持出来るのか、出来ないのかということに関わってくるのではないかと一般的な問題として気になるところです。この中国の市民社会化というものと、共産党の体制とどのようにご覧になっているのかお伺いできればと思います。

### 懸念される資本主義的な資金調達と社会主義的な資金運用

松本 最初のアドバイスはありがとうございます。全くもってそのようなところはあります。その辺りはいつも謙虚でいなければいけないと思いながらやっています。

後者のほうは、実際私が言えることは何もないと思います。私は中国の専門ではないということもありますので、実際に何か影響はあるだろうという気はしますが、極めて素人的なものです。むしろ、私が気になるのはお金がどのように中国の政治体制を変えるのか。つまり、資金の調達は資本主義的に調達していますが、使い方はまだまだ社会主義的に使っています。つまり、中国の共産党としてお金を使っている。しかし、調達のほうは資本主義的に行っているのか、きちんと返せるのか。これだけ外貨準備高があっても、中国の経済が良いと言われても、本当にそうなのかという疑問はあります。ですから、調達方法と使用方法のギャップから来る中国の政治体制の影響が何かあるのでは



ないかという気がします。市民社会のほうは、ある程度自分たちの生活が改善していくという中で政権は支持されていると思います。ただ、今年中国では家賃が大幅に値上がりします。これはある種非常に劇的な変化です。これは家賃補助が上がるということも同時にあるのですが、そのような意味で言うと農村からどんどん都市に人が出てくることによって、今までいろいろなものが守られていますが、そのようなものが崩壊しているのです。そういう市民社会の人たちと私が付き合う中で思うことは、逆に言うと住みにくくなったということです。ですから、このような活動が活発になることと共産党体制というよりも、むしろだんだん住みにくくなっている中国。そして資本主義的な調達と社会主義の資金運用ということのほうが気になるところです。

松下和夫（京都大学大学院） 京都大学の松下と申します。今日お話に出てきた開発金融の関係で、国際協力銀行の環境社会配慮のガイドラインの仕事もお手伝いしている関係で、大変興味深く伺いました。中国もいろいろな政策銀行の活動が大変問題になっているのですが、お話にも出てきたように中国は面子を重視するお国柄なので、一方で原理、原則を非常に強調します。したがって、そういったところを使いながら中国社会、政府を変えていく道はないかということでお聞きしていました。

例えば、WTO に中国が入ることによって国際的な貿易ルールに従うとか、あるいはヨーロッパ諸国などと貿易をする際に ISO を一つのスタンダードとして受け入れて、いまや中国が ISO を取得する気運が世界でも一番大きいと言われていています。そういったかたちで、何かインセンティブを与えることによって中国の国際的な環境水準を上げていくという方法がないかと考えているのですが、何かその辺りでアドバイスがあればお聞きしたいと思います。

そして、特に OECD ですと DAC (Development Assistance Committee : 開発援助委員会) の中でコモンアプローチというかたちで、環境社会配慮を全体として出来るだけレベルアップしていこうというアプローチがされていますが、やはりここまで来ると中国の政策銀行にもそのように DAC に何らかのかたちで入ってもらわなければならないと思います。もちろん、市民社会から中国の内部で政治を変えていくという方法も大事だと思うのですが、国際社会としていろいろなルートで中国に対して国際ルールに入ってもらわなければならないという戦略で何か良いお考えがあればお願いします。

松本 私の方こそ松下さんには是非お伺いしたいところですが、実際 OECD に入る気はないのではないかとされていますし、世界銀行もずっと OECD への加盟を求めている。昔は OECD というと、入りたいという人がいるけれども、「お前はまだ入れてあげないよ」というような先進国クラブだったわけですが、今は中国に「入ってください。

入ってください」と言う、「あんたたちにはいろんなルールがあってるさから。何の役にも立たないし嫌だ」と言われてしまっているのが今の OECD だと思います。後に控えているブラジルやロシアも、同じような目で見ている部分もあるかもしれません。ロシアは少し違いかもしれませんが、そのような意味では非常に難しいと思っています。ただ、第一に中国の NGO 側がそのようなものを知っていくことだと思います。OECD とは何かというところから始まって、DAC とはどういうところからということから始めていくことが第一ではないかと思っています。

インセンティブというのはおっしゃるとおり重要なのですが、なかなか見出せないでいます。唯一今あるのは、私がずっと考えている ASEAN プラススリー（日中韓）や、中国がドナーとして関わっている枠組み。一步大人にならなければいけない枠組みの中で、プラススリーである日中韓と一緒にそのような枠組みをうまく使えないか。あるいはアジア開発銀行の副総裁がいまや中国人ですし、元財務次官ですので、そういうところは少なくとも国際機関で名誉ある地位を中国が占めるために必要なものとして、そのようなものをどのように内部的に示していけるかとか、ただいずれにしても WTO 加盟のように、そのことそのものがいろいろな変化をもたらすというよりは、その中国が入り込んでいるところを上手く周りが働きかけをして、それとセットではないかと思いません。

実は、アメリカの NGO と中国輸出入銀行の総裁が話をしたときに、輸出入銀行の総裁が言われたことは、「とにかく問題があれば直接私たちのところに言ってきてください。最初にメディアに行くのはやめてください」ということでした。総裁がたった 30 分の会合で何度も念を押したことがそれです。ですからそのようなことから本当に面子を大事にするのだと思いますし、スーダンの案件を出したら「本当にそんな問題が起きているならけしからんので、すぐさまミッションを送ります」と総裁が言っているわけです。本当に送ったかどうかは確認が出来ていないのですが、やはり一つひとつのチャンネルを有効にみんなが使っていくことが一番ではないかと思ひ、松下さんの質問に対する明確な答えにならなくて申し訳ないのですが、私としてはそのように考えています。

三橋 言葉を教えてほしいのですが、一つは「ドナー河川」というのはどのようなことなのですか。もう一つ、中国政府にとってまずいような情報を NGO が海外に発信するということは、発信者が危険を感じずに出来るという雰囲気はあるのでしょうか。

松本 ドナー河川は、河川をせき止めて地形的な特長を生かしてその河川の流れを変えて別の河川に導水をして、この落差によって発電をするというタイプです。発電の場合、

水を取られる側をドナー河川、発電後の水が送られる側をレシピエント河川と呼びます。

メディアのほうですが、私は中国のほうは比較的書けるのではないかと思います。比較的厳しいことも書いていると思います。ただ、一方的な批判をしないらしく、このような点は良いのだけれども、このような点は問題だというように書き方はあるそうです。いろいろ中国に批判的なことを書く人たちに言わせると、そのようにやっておけば大丈夫だということをよく言っています。いろいろチェックしてみると、英語のメディアを見ると、結構厳しいことも書いていると思います。

三橋 それでは松本さん、今日は貴重なお話をありがとうございました。